

---

# 2022年3月期 連結決算の概要

## [2021年度]

2022年4月28日

株式会社日立製作所  
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

# Contents

---

1. 今回のポイント
2. 2021年度 実績
3. 2022年度 見通し
4. 参考資料

---

# 1. 今回のポイント

1

半導体不足、部材価格高騰、COVID-19再拡大など、厳しい事業環境の中、FY21は連結合計で過去最高の当期利益を達成。2021中期経営計画期間において、コスト構造の見直し、収益力強化、事業ポートフォリオ改革を実行し、安定した経営基盤を構築できた

- 過去最高の5,834億円の当期利益(親会社株主帰属)を達成(FY20当期利益：5,016億円)
- 日立金属株式、日立建機の一部株式に加え、日立物流株式の売却を決定
- 事業ポートフォリオ改革の進捗を踏まえ、株主還元を発表

2

日立エナジーや日立ハイテクを中心に受注が好調、Lumada事業・GlobalLogicは堅調に推移

- 日立エナジーの受注が堅調に推移(FY21 4Q受注高：2.9bn米ドル 受注残高：約14bn米ドル)
- 日立ハイテクはナノテクノロジー・ソリューション事業(半導体製造装置)に加えて、アナリティカル・ソリューション事業(生化学免疫自動分析装置など)が堅調に推移し、4Q受注がYoY+16%で増加
- Lumada事業の4Q売上収益はYoY+56%、オーガニックベースではYoY+28%で増加
- GlobalLogicの4Q売上収益はYoY+41%(米ドルベース+28%)の売上成長を実現

3

FY22はデジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズ、Astemoそれぞれで前期比増収増益を見込む。事業環境は不確実性が増しているものの、当期利益は前期比増益の6,000億円となる見通し

- 半導体不足は、日立Astemoを中心に引き続き影響あり(ロジック、アナログ、ディスクリートの一部半導体が不足)
- 部材価格高騰は、日立Astemo・日立エナジー・ビルシステム事業を中心に引き続き影響あり(鋼材が約+50%、銅が約+28%、アルミが約+65%、市場値において前年比で高騰)
- ウクライナ・ロシア情勢の事業への影響は比較的軽微。FY21連結合計の売上収益の内、ウクライナ・ロシア向けは1%未満

	半導体不足	部材(鉄、銅等) 価格高騰	パンデミックによる 活動制限	物流	ウクライナ・ロシア情勢
IT	ITプロダクト関連における 売上収益の減少	比較的軽微	国内の一部業種での 顧客投資抑制、 中国でのロックダウン影響 に伴うATM出荷遅延	比較的軽微	GlobalLogicがウクライナ に拠点を有するも、 事業への影響を極小化
エネルギー	パワーグリッド事業に おける売上収益減少 とコスト増加	電磁鋼板等の価格高騰で パワーグリッド事業の コスト増加	比較的軽微	パワーグリッド事業の 物流コスト増加	比較的軽微
インダストリー	一部製品(FA機器など)で 納期に影響	一部プロダクト事業 におけるコスト増加	比較的軽微	比較的軽微	比較的軽微
モビリティ	比較的軽微	ビルシステム事業 におけるコスト増加	比較的軽微	比較的軽微	比較的軽微
ライフ	比較的軽微	家電事業における コスト増加	家電事業において 一部部品調達遅延	計測分析システム事業に おいて部品供給不足 により生産面に影響	比較的軽微
日立Astemo	自動車メーカーの減産に より売上収益が大きく減少	鋼板、銅等の価格高騰 による一部製品における コスト増加	インド・中国における 部品供給の減少	比較的軽微	比較的軽微

## GlobalLogic

- 4Q実績の売上収益は前年同期比141%(米ドルベース128%)、調整後営業利益<sup>\*1</sup>率21.7%、EBITDA<sup>\*2</sup>マージン22.5%と高い収益性を維持
- ウクライナにおける従業員とその家族の安全・健康を最優先に対応中。厳しい情勢の中、事業継続計画に基づき、通期では前回見通しを上回る実績を達成

単位：億円	FY21		YoY	
	4Q	通期	4Q	通期 <sup>(3)</sup>
売上収益	408	1,128	141%	147%
調整後営業利益 <sup>(1)</sup> (スタンド・アローン <sup>(2)</sup> )	89 21.7%	249 22.1%	+29 +1.3pts	+79 △0.1pts

## 鉄道システム事業

- 4Qは製品構成変動による減収減益影響があったものの、為替影響により増益、海外での受注も堅調に推移
- タレス社鉄道信号関連事業買収のクロージング(2022年度後半予定)に向け手続きを推進中

単位：億円	FY21		YoY	
	4Q	通期	4Q	通期
売上収益	1,834	6,283	100%	115%
調整後営業利益	155 8.5%	256 4.1%	+64 +3.5pts	+90 +1.1pts

(1) パーセンテージは調整後営業利益率を表しています

(2) スタンド・アローンには、買収に伴う無形資産等の償却費<sup>3</sup>や関連費用は含まれていません

(3) GlobalLogicの買収は2021年7月14日に完了。日立の2021年度実績にはGlobalLogicの第2四半期から第4四半期までの実績が含まれており、GlobalLogicの前年同期実績は日立の前年度実績に含まれていません。YoYはGlobalLogicの前年同期実績との比較です

(4) ケービン、ジョーワ、日信工業の実績は2020年度第4四半期から含まれています

## 日立エナジー

- 4Qは部材価格の高騰、半導体不足、物流混乱の影響による減益影響があったものの、堅調な需要および為替影響により増収増益
- 市況回復傾向やカーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の加速により、受注が大幅に増加

単位：億円	FY21		YoY	
	4Q	通期	4Q	通期
売上収益	2,771	10,758	129%	149%
調整後営業利益 (スタンド・アローン)	148 5.3%	624 5.8%	+181 +6.9pts	+301 +1.3pts

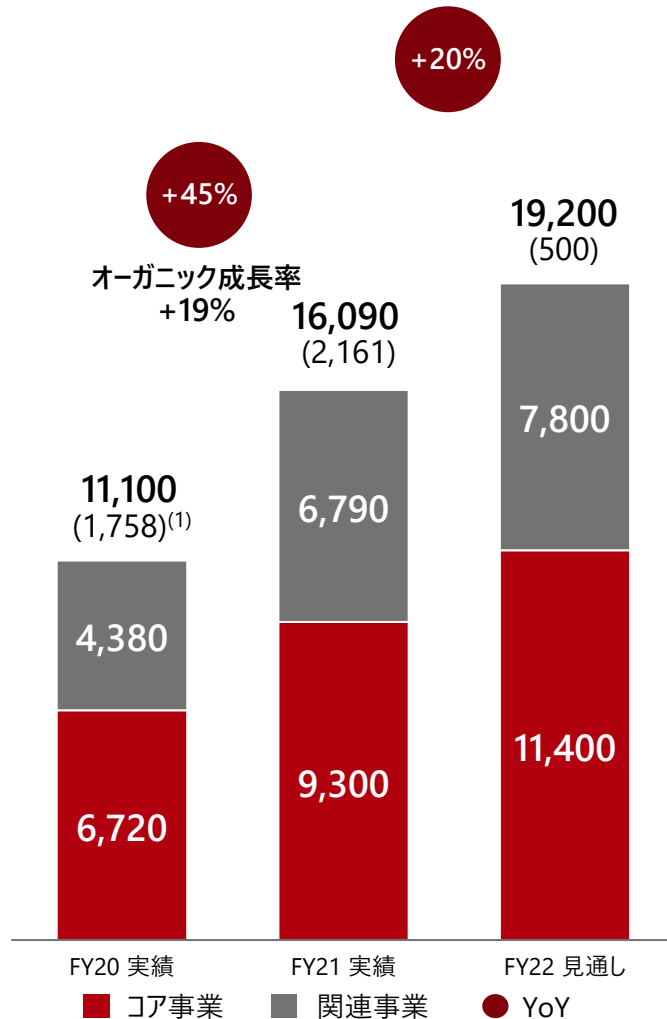
## 日立Astemo

- 4Qは市況回復傾向により増収も、半導体不足の影響による自動車メーカーの減産、部材価格の高騰、ロックダウン影響による部品供給減少など、厳しい事業環境が継続し減益

単位：億円	FY21		YoY <sup>(4)</sup>	
	4Q	通期	4Q	通期
売上収益	4,463	15,977	105%	162%
調整後営業利益	241 5.4%	587 3.7%	△105 △2.8pts	+240 +0.2pts

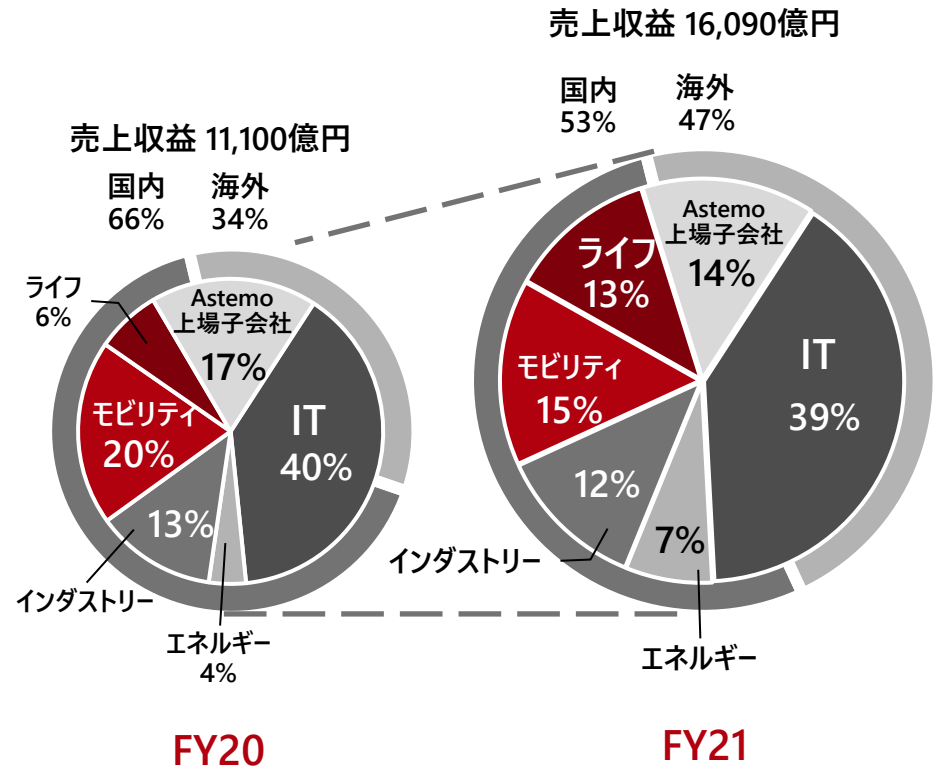
## Lumada事業 売上収益

単位：億円



## FY21 売上収益内訳

オーガニック成長に加え、パワーグリッド事業やGlobalLogicの買収により、Lumada事業が拡大



(1) 括弧内の数字は日立建機のLumada事業売上収益



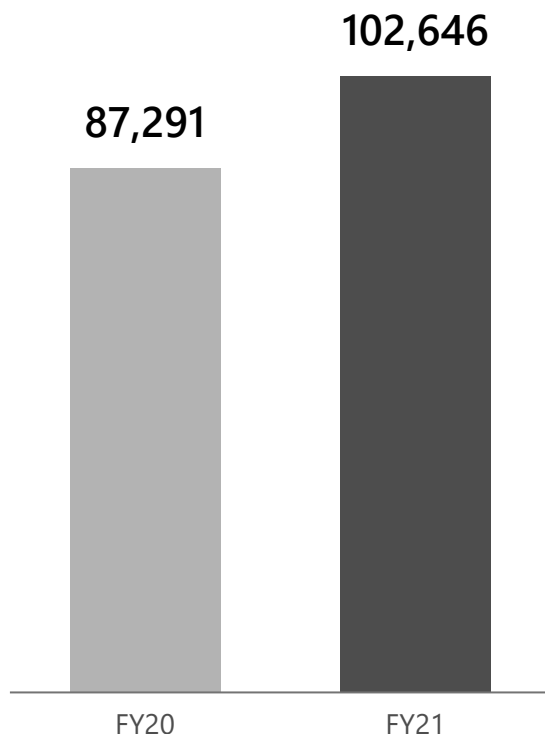
## 2. 2021年度 実績



## 売上収益

YoY 18%増収

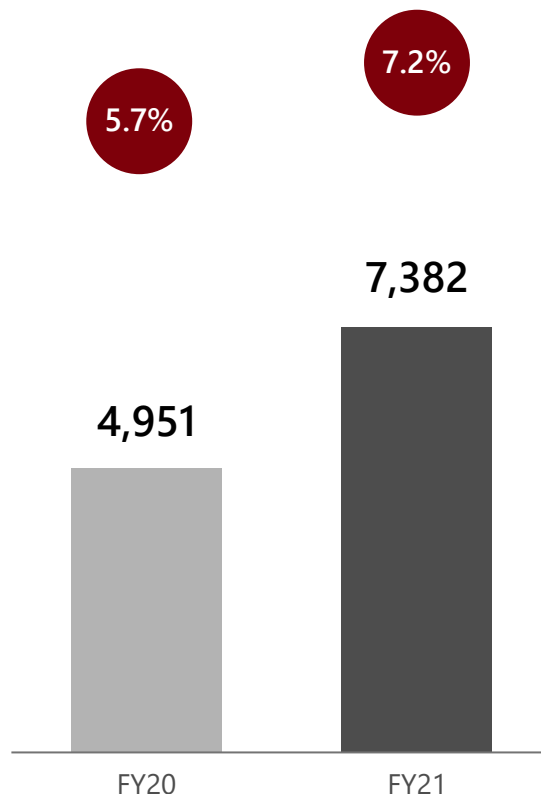
市況回復傾向、パワーグリッド事業および  
GlobalLogic買収・日立  
Astemo統合影響により増収



## 調整後営業利益

YoY 利益率 +1.5ポイント

売上収益の増加に伴い増益



● 調整後営業利益率 単位：億円

## 海外売上収益

60,775億円 (YoY +33%)

## Lumada事業売上収益

16,090億円 (YoY +45%)

(前回見通し比 +1%)

## EBIT\*4

8,509億円 (YoY +6億円)

(前回見通し比 +699億円)

## 当期利益 (親会社株主帰属)

5,834億円 (YoY +818億円)

(前回見通し比 +334億円)

## EBITDA

13,928億円 (YoY +497億円)

(前回見通し比 +798億円)

## 営業キャッシュ・フロー

7,299億円 (YoY △631億円)

(前回見通し比 △201億円)

## コア・フリー・キャッシュ・フロー\*5

2,900億円 (YoY △1,297億円)

(前回見通し比 △100億円)

## ROIC\*6

7.7% (YoY +1.3ポイント)

## 期末配当

65円/株 (YoY +10円)

# 5セクター・Astemo・上場子会社別 実績 (FY21)

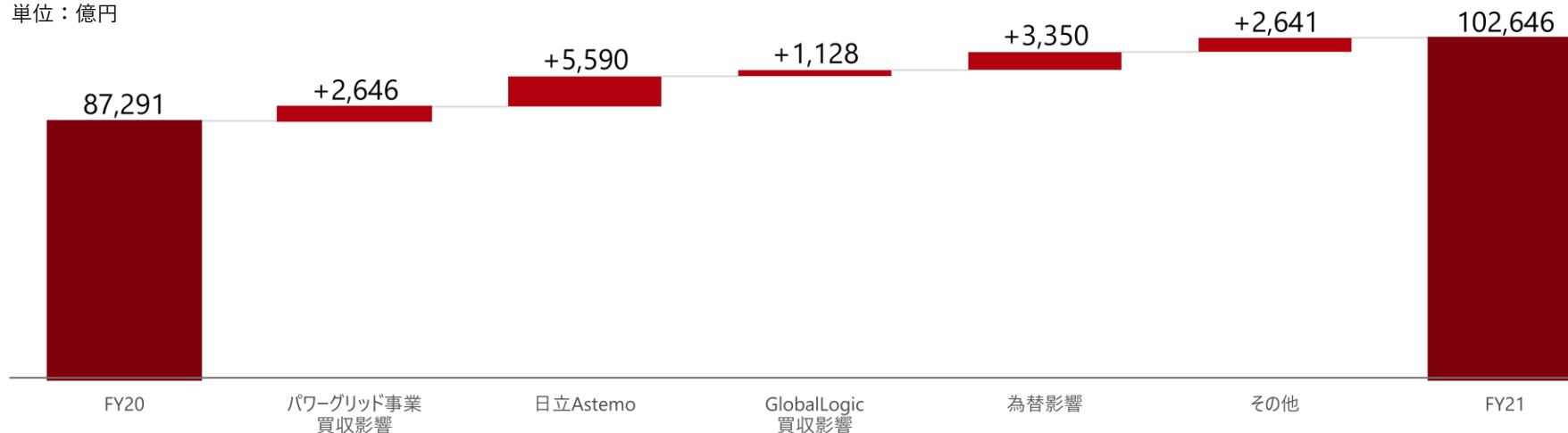
- 5セクター：市況回復傾向、パワーグリッド事業・GlobalLogic買収影響により増収増益
- Astemo：日立Astemo統合影響により増収増益
- 上場子会社：市況回復傾向により日立建機・日立金属ともに増収増益

	5セクター*7 [IT、エネルギー、インダストリー、 モビリティ、ライフ*8]	Astemo [オートモティブシステム*8,9]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
<b>売上収益</b>	66,992	15,977	19,676	102,646
YoY	109%	162%	125%	118%
<b>調整後営業利益</b>	5,609	587	1,185	7,382
YoY	+1,271	+240	+919	+2,430
<b>調整後営業利益率</b>	8.4%	3.7%	6.0%	7.2%
YoY	+1.4ポイント	+0.2ポイント	+4.3ポイント	+1.5ポイント
<b>EBIT</b>	6,436	608	1,464	8,509
YoY	△2,237	+565	+1,679	+6
<b>EBIT率</b>	9.6%	3.8%	7.4%	8.3%
YoY	△4.5ポイント	+3.4ポイント	+8.8ポイント	△1.4ポイント
<b>当期利益(親会社株主帰属)</b>	5,241	146	446	5,834
YoY	△247	+443	+622	+818

# 売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (FY21 連結合計)

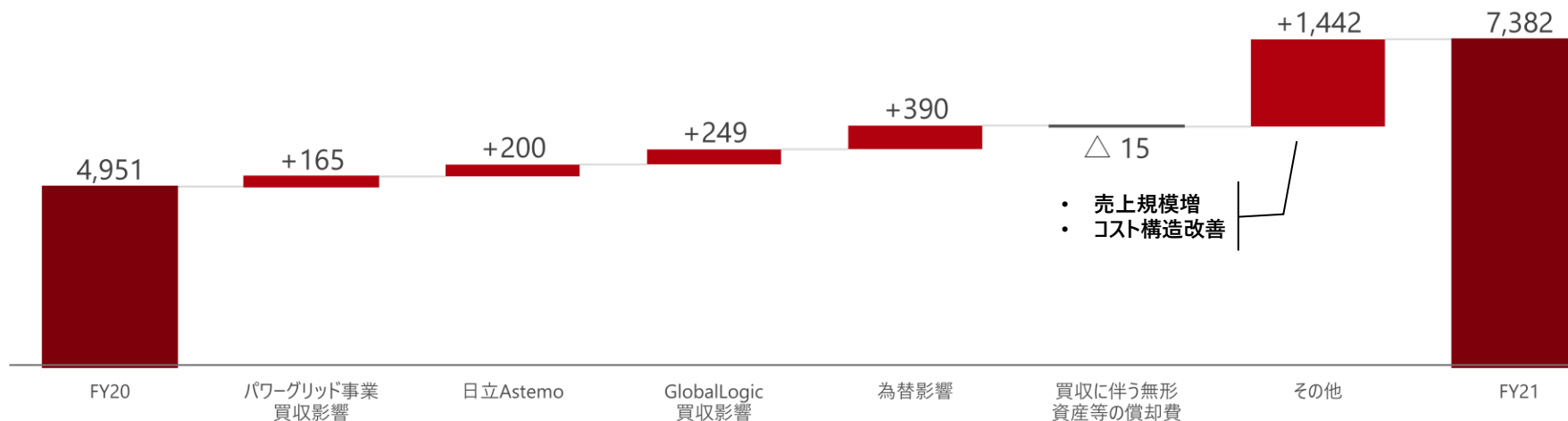
## 売上収益

単位：億円



## 調整後営業利益

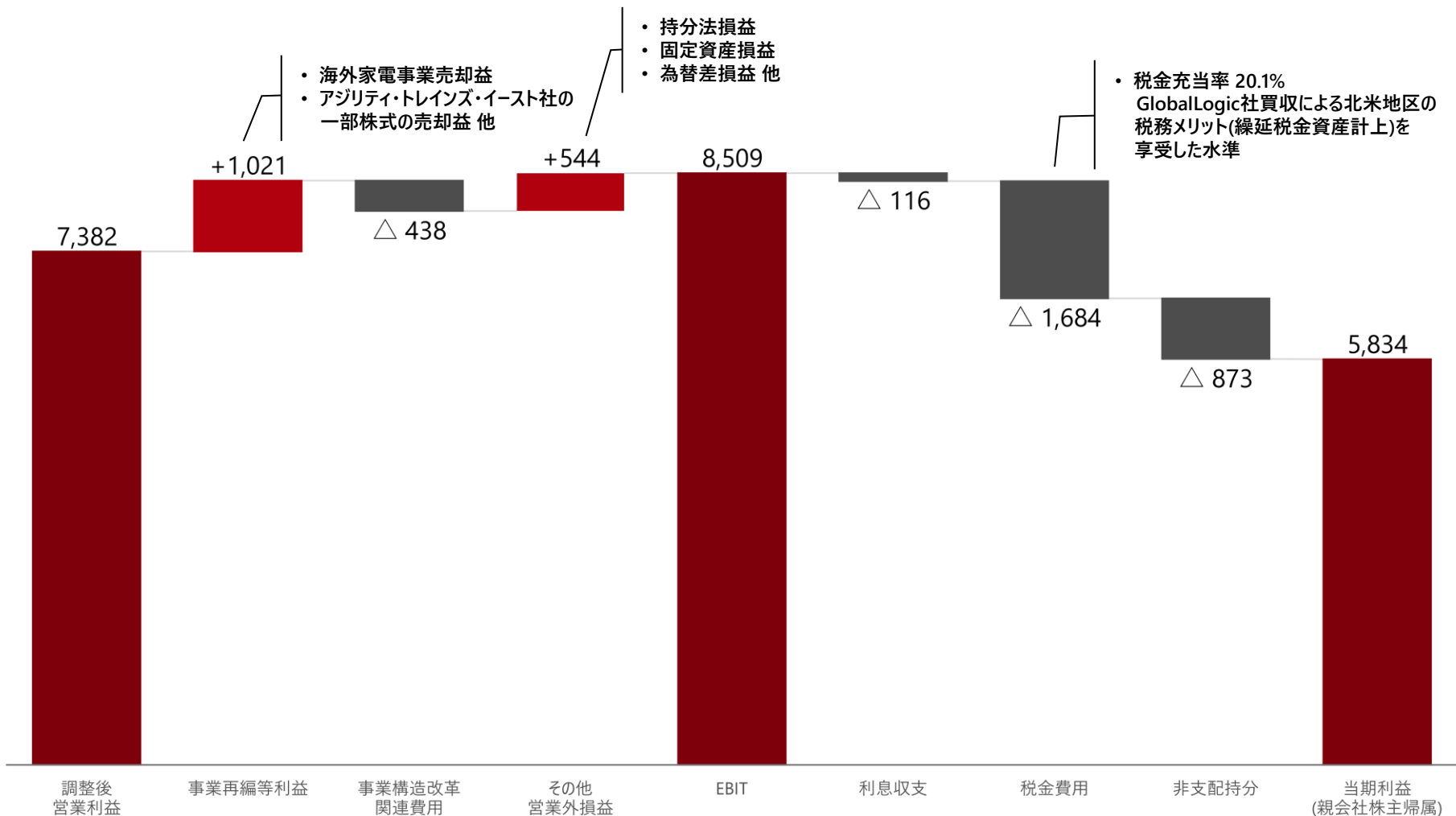
単位：億円



# 親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY21 連結合計)

FY21

単位：億円



## 財政状態

単位：億円	2020年度末	2021年度末	比較増減
資産合計	118,528	138,875	+20,346
現金及び現金同等物	10,158	9,688	△470
売上債権及び契約資産	27,344	29,781	+2,436
負債合計	73,946	85,322	+11,376
有利子負債	23,973	31,267	+7,293
親会社株主持分	35,255	43,418	+8,163
非支配持分	9,327	10,134	+807
運転資金手持日数 (CCC <sup>(1)</sup> )	81.0日	78.1日	△2.9日
親会社株主持分比率	29.7%	31.3%	+1.6ポイント
D/ELシオ	0.54倍	0.58倍	+0.04ポイント

## キャッシュ・フロー

単位：億円	2020年度	2021年度	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	7,931	7,299	△631
投資キャッシュ・フロー	△4,588	△10,488	△5,900
フリー・キャッシュ・フロー	3,342	△3,189	△6,532
コア・フリー・キャッシュ・フロー	4,198	2,900	△1,297

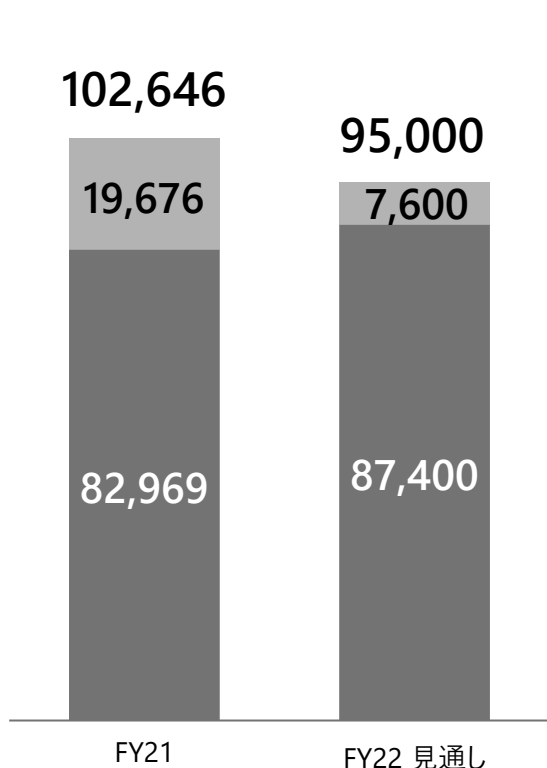
---

## 3. 2022年度 見通し

## 売上収益

YoY 7%減収

上場子会社再編により  
連結合計では減収も、  
3セクター+Astemo<sup>(1)</sup>は+5%増収の見通し



■ 3セクター+Astemo

■ 上場子会社

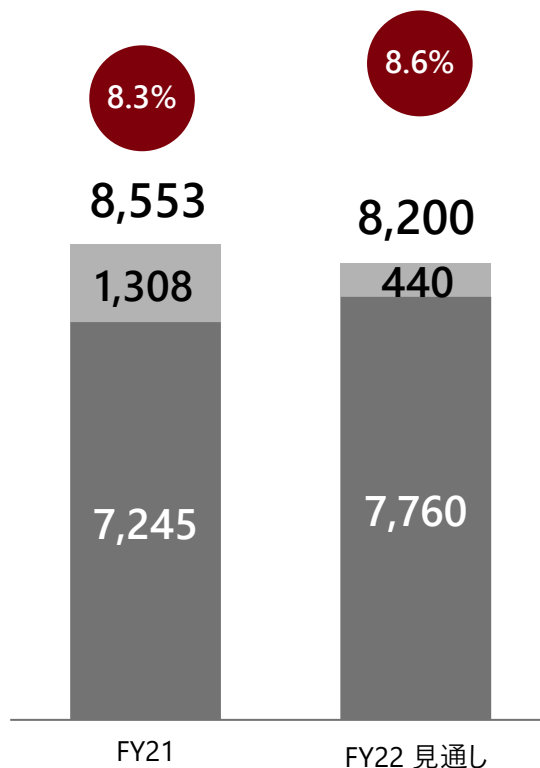
● Adjusted EBITA率

単位：億円

## Adjusted EBITA<sup>(2)</sup>

YoY △353億円

上場子会社再編により  
連結合計では減益の見通しも、  
3セクター+Astemoは+514億円  
増益の見通し



## Lumada事業売上収益

19,200億円 (YoY +20%)

## 当期利益 (親会社株主帰属)

6,000億円 (YoY +165億円)

## EBITDA

14,000億円 (YoY +71億円)

## 営業キャッシュ・フロー

6,500億円 (YoY △ 799億円)

## コア・フリー・キャッシュ・フロー

2,100億円 (YoY △ 800億円)

## ROIC

7.2% (YoY △0.5ポイント)

## 前提為替レート (FY22)

120円/ドル 130円/ユーロ

## 為替感応度<sup>(3)</sup> (FY22)

ドル：売上収益 +195

Adjusted EBITA +15

ユーロ：売上収益 +70

Adjusted EBITA +5

(1) 2022年度より報告セグメントの変更を実施。詳細は28ページに記載しています  
 (2) 2022年度よりAdjusted EBITAの定義変更を実施。詳細は29ページに記載しています  
 (3) 前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額(単位：億円)

# 3セクター・Astemo・上場子会社別 見通し (FY22)

- 3セクター：デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズで増収増益
- Astemo：供給制約の緩和、市況回復傾向により増収増益
- 上場子会社：日立建機の一部株式および日立金属株式の売却により減収減益

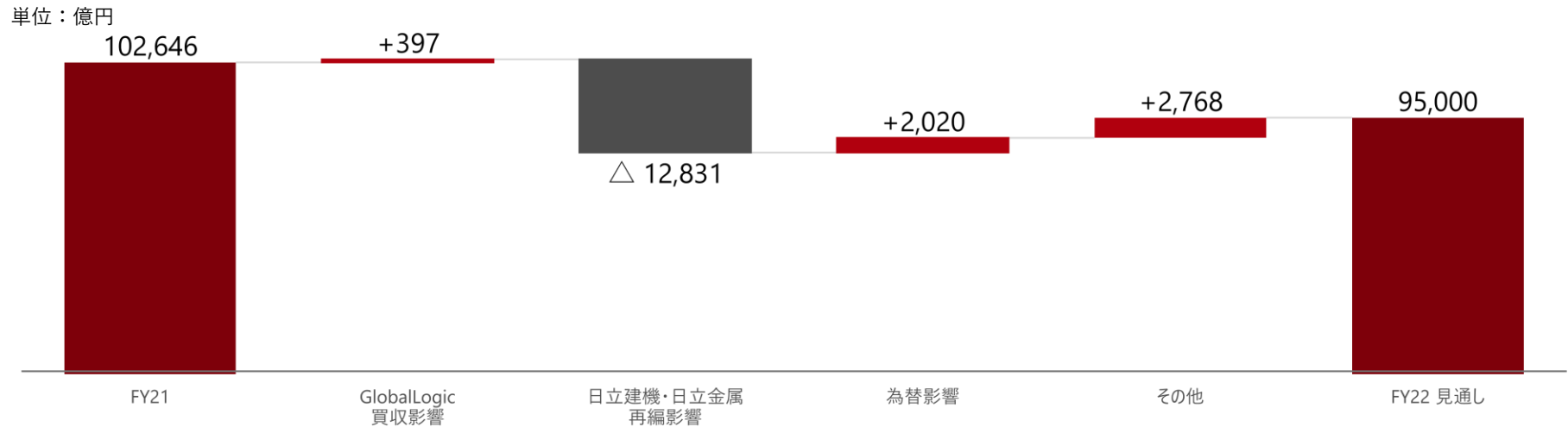
	3セクター*7 [デジタルシステム&サービス、 グリーンエネルギー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社(1) [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
<b>売上収益</b>	69,400	18,000	7,600	<b>95,000</b>
YoY	104%	113%	39%	93%
<b>Adjusted EBITA</b>	6,670	1,090	440	<b>8,200</b>
YoY	+48	+466	△868	△353
<b>Adjusted EBITA率</b>	9.6%	6.1%	5.8%	<b>8.6%</b>
YoY	△0.3ポイント	+2.2ポイント	△0.9ポイント	+0.3ポイント
<b>当期利益(親会社株主帰属)</b>	5,650	250	100	<b>6,000</b>
YoY	+408	+103	△346	+165

(1) 日立建機については2022年度第1四半期まで、日立金属については2022年度第2四半期までを計上見込み



# 売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 連結合計)

## 売上収益



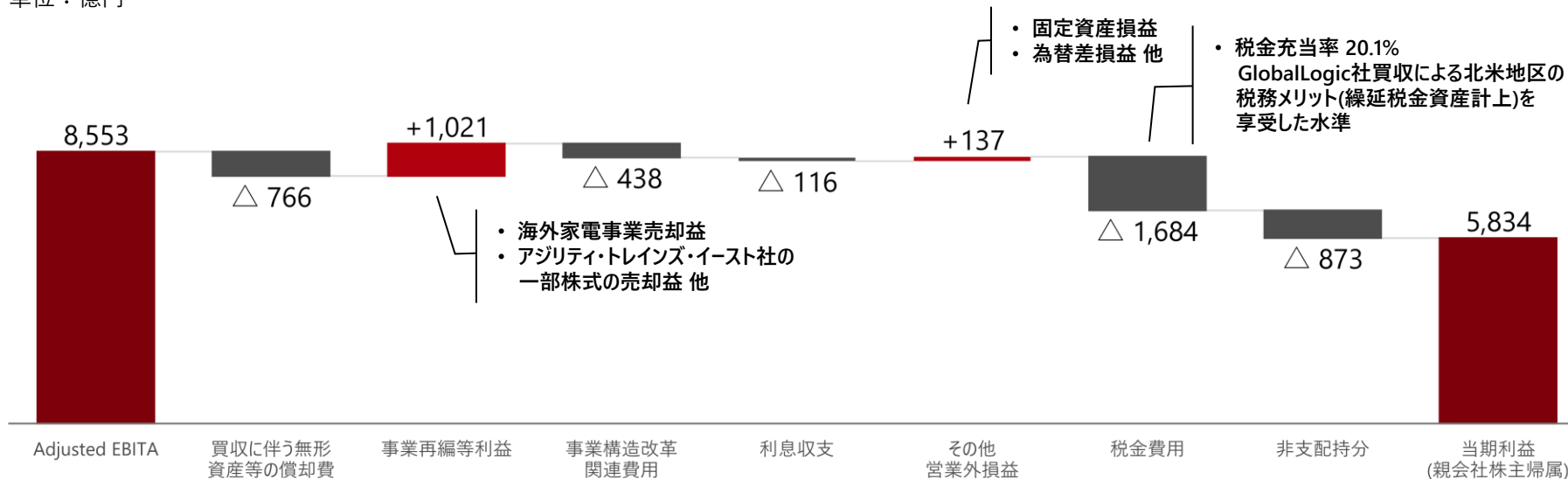
## Adjusted EBITA



# 親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY22 連結合計)

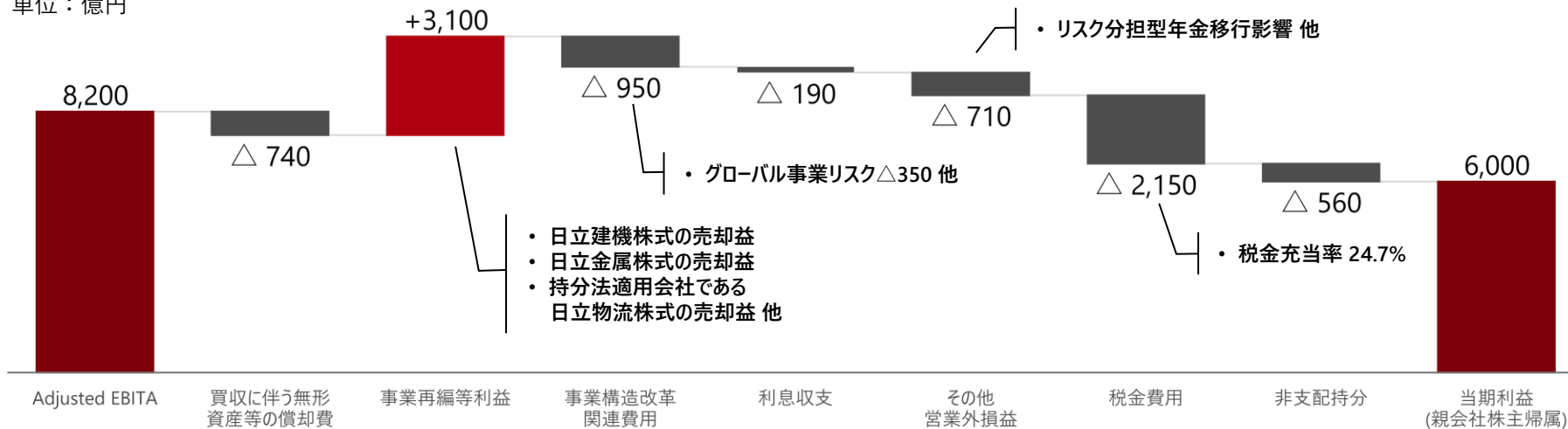
## FY21

単位：億円



## FY22

単位：億円



---

## 4. 参考資料

## マクロ経済環境 実質GDP成長率の見通し<sup>(1)</sup>

地域	CY21 4月時 IMF公表値	CY22 4月時 IMF予想	CY22 3月時 日立総研予想	概況
グローバル	+6.1%	+3.6%	+3.8%	COVID-19の抑制という課題に加え、ウクライナ情勢が経済成長の減速・インフレーションの加速の一因に
日本	+1.6%	+2.4%	+2.5%	COVID-19の抑制により消費中心に回復も、原油原材料高騰や供給制約の長期化がリスク
米国	+5.7%	+3.7%	+3.6%	強い内需や投資が景気回復を牽引、インフレーションが継続
ユーロ圏	+5.3%	+2.8%	+3.0%	ウクライナ情勢に伴う資源価格高騰・供給制約がリスク
中国	+8.1%	+4.4%	+5.3%	ゼロコロナ政策による経済活動への影響がリスク、経済の安定維持のためマクロ政策は緩和的運営

## マクロ経済環境 足元のプラス要因/マイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 世界的なDX需要の拡大</li> <li>• カーボンニュートラル実現に向けた環境関連投資の増加</li> <li>• EVの利用増加・EV充電システムの普及</li> <li>• 各国におけるインフラ投資の増加               <ul style="list-style-type: none"> <li>– 日本の国土強靱化政策(電力の広域連携等)</li> <li>– 米国の1兆ドル規模のインフラ投資法の成立</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ウクライナ情勢などの地政学リスク</li> <li>• 資源価格高騰と世界的なインフレ</li> <li>• 部材価格高騰および物流コスト上昇の継続</li> <li>• 半導体不足の継続</li> <li>• 中国のCOVID-19の拡大による活動制限と、不動産市況の不安定化</li> <li>• 米国FRBの利上げによる経済影響</li> </ul>

(1) 日立総合計画研究所 短期経済予測を元に作成

単位：億円	FY21 受注高		YoY		概況 (FY21 4Q)
	4Q	通期	4Q	通期	
IT	5,677	21,873	111%	107%	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通分野等の顧客投資抑制があるも、金融分野や日立ソリューションズをはじめとした、DX需要を取り込んだLumadaソリューションが堅調に推移し、全体で増加</li> <li>GlobalLogicは大手欧米企業を中心にデジタルソリューションの新規案件を獲得</li> <li>日本証券取引所グループと、国内初のグリーン・デジタル・トラック・ボンド(デジタル環境債)の発行に向けた協業を開始</li> </ul>
日立エナジー	3,396	13,965	137%	178%	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況回復やカーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の加速により受注が堅調に推移</li> <li>ドイツ最大の公共交通事業者であるベルリン市交通局から、EVバス向け充電システムを受注</li> <li>ブラジルにおいて、パルプ・製紙大手のブラジル・スザノから、バイオマス自家発電システムによる売電を支援する系統連系設備を受注</li> </ul>
インダストリー	2,462	9,462	100%	110%	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業・流通BU<sup>(1)</sup>において、市況回復に伴いデジタルソリューション事業の受注が堅調に推移</li> <li>日立建機向けダンプトラック電動化など環境関連の受注が好調。脱炭素エネルギー製造プラント(グリーン/ブルーアンモニア等)向け遠心圧縮機の引合増加中</li> </ul>
ビルシステム	1,773	8,507	103%	119%	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国において、COVID-19影響からの市況回復で上期まで大幅に拡大、下期から調整に入ったものの堅調を維持</li> </ul>
鉄道	1,758	7,236	103%	121%	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況回復やカーボンニュートラルへの転換により海外での受注が堅調に推移</li> <li>イタリアの鉄道事業者であるRete Ferroviaria Italianaから、イタリア全土の鉄道路線で活用される欧州共通の列車制御システムの設計と納入に関するフレームワーク契約を約625億円で締結(Alstom Ferroviaria社とCeitとの共同受注)</li> <li>イタリアにおいて、ジェノバ地下鉄向け車両14編成を受注</li> </ul>
計測分析システム (日立ハイテク)	2,032	7,864	116%	136%	<ul style="list-style-type: none"> <li>アナリティカル・ソリューション事業におけるCOVID-19影響等からの市況回復に加え、ナノテクノロジー・ソリューション事業における半導体製造装置の長納期品を含めた需要増加により、堅調に推移。一方、部品供給不足の影響も懸念される</li> </ul>

(1)BU：ビジネスユニット

# セグメント別実績 (FY21) (1/3)

単位：億円	FY21			YoY			概況
	売上 収益	調整後 営業利益 <sup>(3)</sup>	EBIT <sup>(3)</sup>	売上 収益	調整後 営業利益	EBIT	
<b>IT<sup>(1)</sup></b>	21,536	2,681	2,406	105%	△13	△42	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、Lumada事業やGlobalLogicが堅調に推移し増収も、半導体不足の影響やGlobalLogicの買収に伴う無形資産等の償却費、統合に向けた一時的費用などの関連費用により減益</li> <li>フロントビジネスは、交通分野の投資抑制の影響等があるも、Lumada事業が堅調に推移</li> <li>サービス&amp;プラットフォームは、半導体不足の影響が拡大するも、GlobalLogicが順調に成長</li> </ul>
フロント ビジネス <sup>*10</sup>	14,230	1,850	1,763	101%	+84	+86	
サービス& プラットフォーム <sup>*11</sup>	8,747	792	529	111%	+57	△64	
<b>エネルギー</b>	14,479	181	266	131%	+658	+821	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力BUの作業高減少により減収も、エネルギーBUにおける一部案件の対策強化の終了に加え、原子力BU・エネルギーBUにおける原価低減や固定費圧縮等により、大幅に増益</li> <li>日立エナジーは、部材価格高騰の影響が発生するも、買収影響により増収増益</li> </ul>
原子力 <sup>*12</sup>	1,507	-	-	89%	-	-	
エネルギー <sup>*12,13</sup>	1,837	-	-	98%	-	-	
原子力・エネル ギー合計 <sup>*12,13</sup>	-	276	308	-	+338	+385	
日立エナジー	10,758	624	646	149%	+301	+281	
関連費用 <sup>(2)</sup>	-	△701	△748	-	△2	+54	

(1) GlobalLogicの買収に伴う無形資産等の償却費はITセグメント合計に含まれています

(2) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴う無形資産等の償却費の他、PMIIに係る費用等が含まれています

(3) パーセンテージは調整後営業利益率またはEBIT率を表しています

# セグメント別実績 (FY21) (2/3)

単位：億円	FY21			YoY			概況
	売上 収益	調整後 営業利益	EBIT	売上 収益	調整後 営業利益	EBIT	
<b>インダストリー</b>	9,007	822	794	109%	+367	+371	
		9.1%	8.8%		+3.6ポイント	+3.7ポイント	
産業・流通 <sup>*12</sup>	3,431	385	345	112%	+227	+227	• 産業・流通BUは、市況回復に伴う売上増加に加え、固定費削減により増収増益
		11.2%	10.1%		+6.0ポイント	+6.2ポイント	• 水・環境BUは、市況が堅調に推移したことによる売上増加に加え、固定費削減により増収増益
水・環境 <sup>*12</sup>	1,823	164	176	105%	+58	+86	• インダストリアルプロダクツ事業は、市況回復に伴う売上増加により増収増益
		9.0%	9.6%		+2.9ポイント	+4.4ポイント	
インダストリアル プロダクツ	4,094	335	334	109%	+90	+59	
		8.2%	8.2%		+1.7ポイント	+0.9ポイント	
<b>モビリティ</b>	14,257	874	1,136	119%	+126	△153	
		6.1%	8.0%		△0.1ポイント	△2.8ポイント	• ビルシステムBUは、部材価格高騰の影響が発生するも、中国事業拡大や為替影響等により増収増益
ビルシステム	8,227	674	683	121%	+24	△53	• 鉄道システムBUは、COVID-19の影響が発生も、作業高増加および為替影響により増収増益
		8.2%	8.3%		△1.4ポイント	△2.5ポイント	
鉄道 <sup>*12</sup>	6,283	256	508	115%	+90	△114	
		4.1%	8.1%		+1.1ポイント	△3.3ポイント	
<b>ライフ<sup>(1)</sup></b>	10,294	792	1,377	82%	△1	△644	• セグメント全体では、画像診断関連事業の売却により減収
		7.7%	13.4%		+1.4ポイント	△2.7ポイント	• 生活・エコシステム事業は、Lumada事業が拡大したものの、海外家電事業の売却影響により減収、調整後営業利益が減少したものの、海外家電事業の売却益によりEBITは増益
生活・エコシステム (日立GLS <sup>(2)</sup> )	3,966	250	853	87%	△85	+454	• 計測分析システム事業は、インダストリアル・ソリューション事業(インダストリー、モビリティ分野へのソリューション提供)の一部事業撤退影響により減収があったものの、アナリティカル・ソリューション事業の拡大により増益
		6.3%	21.5%		△1.0ポイント	+12.8ポイント	
計測分析システム (日立ハイテック)	5,768	587	578	95%	+40	+27	
		10.2%	10.0%		+1.2ポイント	+0.9ポイント	

(1) ライフセグメントの実績には、ヘルスケア事業他の売上収益・調整後営業利益・EBITが含まれています

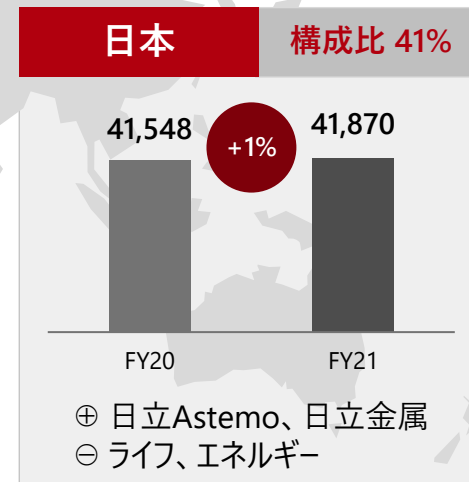
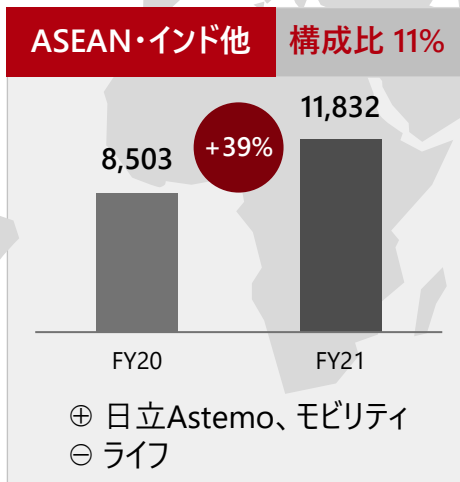
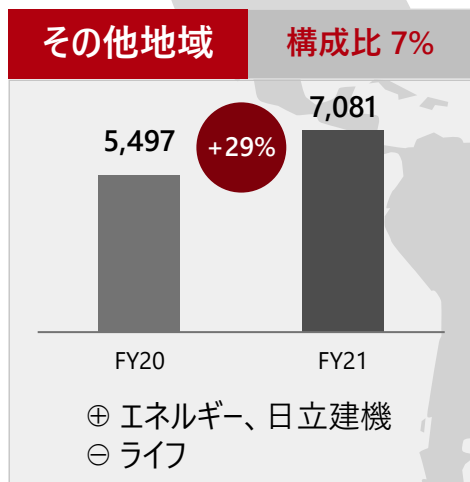
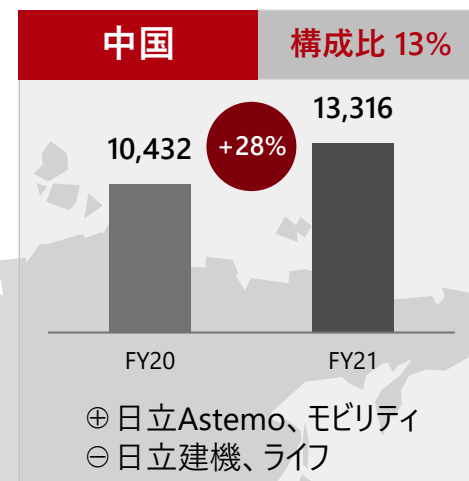
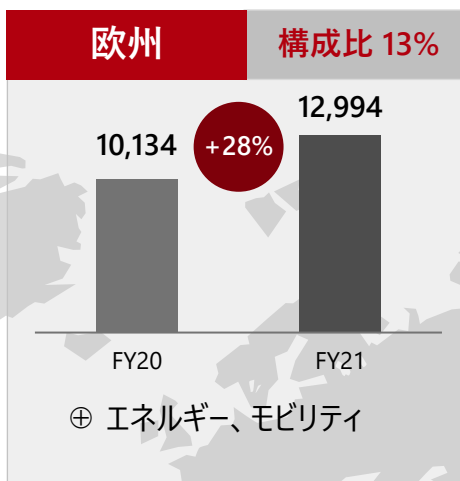
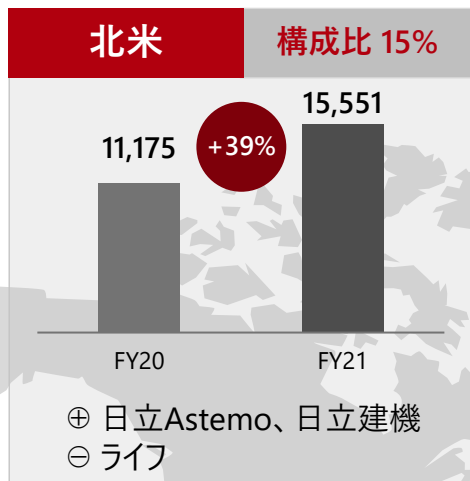
(2) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

# セグメント別実績 (FY21) (3/3)

単位：億円	FY21			YoY			概況
	売上 収益	調整後 営業利益	EBIT	売上 収益	調整後 営業利益	EBIT	
<b>日立Astemo</b>	15,977	587 3.7%	608 3.8%	162%	+240 +0.2ポイント	+565 +3.4ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の影響による自動車メーカーの減産、部材価格の高騰、ロックダウン影響による部品供給減少などの影響があったものの、統合影響により増収増益</li> </ul>
<b>日立建機</b>	10,249	917 9.0%	1,122 10.9%	126%	+601 +5.1ポイント	+845 +7.5ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>鋼材価格を中心としたコスト増加影響があったものの、中国を除く市況回復や米州での価格調整および為替の円安影響により増収増益</li> </ul>
<b>日立金属</b>	9,427	268 2.8%	341 3.6%	124%	+317 +3.5ポイント	+833 +10.1ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車向け需要増加など市況回復および事業構造改革効果により増収増益</li> </ul>
<b>その他</b>	4,563	234 5.1%	325 7.1%	102%	+22 +0.4ポイント	+72 +1.5ポイント	
<b>全社及び消去</b>	△7,146	22	129	-	+111	△2,662	<ul style="list-style-type: none"> <li>EBITはFY20の日立化成株式売却益計上により減益</li> </ul>
<b>合計</b>	102,646	7,382 7.2%	8,509 8.3%	118%	+2,430 +1.5ポイント	+6 △1.4ポイント	



# 地域別売上収益 (FY21)



海外売上収益 **60,775** 億円

構成比 **59** %

単位：億円

## 売上収益

YoY 6%増収

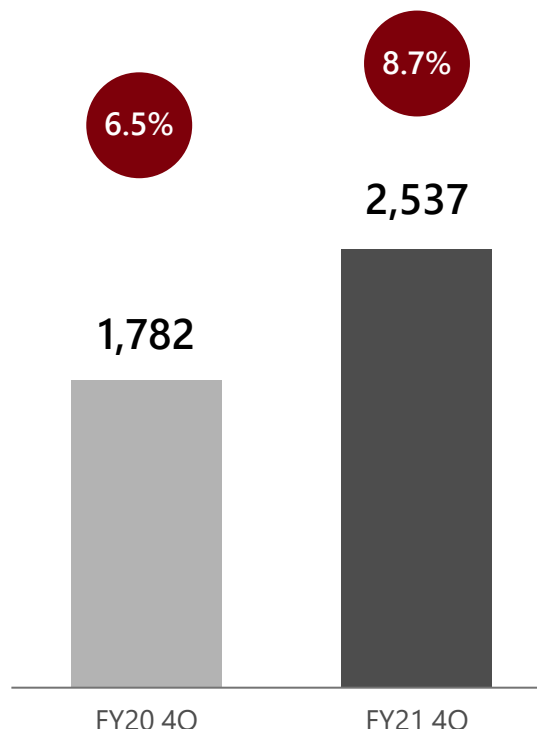
エネルギーセグメントや日立建機、  
ITセグメントを中心に増収



## 調整後営業利益

YoY 利益率 +2.2ポイント

エネルギーセグメントや日立建機、  
ライフセグメントを中心に増益



## 海外売上収益

16,146億円 (YoY +15%)

## Lumada事業売上収益

5,490億円 (YoY +56%)

## EBIT

2,495億円 (YoY △972億円)

## 四半期利益 (親会社株主帰属)

1,326億円 (YoY △610億円)

## EBITDA

3,924億円 (YoY △951億円)

## 営業キャッシュ・フロー

4,727億円 (YoY +1,060億円)

● 調整後営業利益率 単位：億円

# 5セクター・Astemo・上場子会社別 実績 (FY21 4Q)

- 5セクター：画像診断関連事業・海外家電事業売却による減収影響があるも、市況回復傾向により増収増益
- Astemo：市況回復傾向により増収したものの、半導体不足・部材価格高騰影響等により減益
- 上場子会社：市況回復傾向により日立建機・日立金属ともに増収増益

単位：億円	5セクター [IT、エネルギー、インダストリー、 モビリティ、ライフ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
<b>売上収益</b>	19,151	4,463	5,564	29,179
YoY	103%	105%	117%	106%
<b>調整後営業利益</b>	1,921	241	374	2,537
YoY	+663	△105	+196	+755
<b>調整後営業利益率</b>	10.0%	5.4%	6.7%	8.7%
YoY	+3.2ポイント	△2.8ポイント	+3.0ポイント	+2.2ポイント
<b>EBIT</b>	1,633	289	571	2,495
YoY	△1,360	△151	+539	△972
<b>EBIT率</b>	8.5%	6.5%	10.3%	8.6%
YoY	△7.7ポイント	△3.9ポイント	+9.6ポイント	△4.0ポイント
<b>四半期利益(親会社株主帰属)</b>	1,076	111	138	1,326
YoY	△698	△59	+147	△610

# 事業別 実績ハイライト (FY21 4Q)

単位：億円	FY21 4Q		YoY		概況
	売上 収益	調整後 営業利益 <sup>(1)</sup>	売上 収益	調整後 営業利益	
IT	6,581	974 14.8%	107%	+19 △0.7ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上収益は、交通分野等の顧客投資抑制、半導体供給不足による影響やロシア向け売上の減少等があるも、Lumada事業やGlobalLogicが堅調に推移</li> <li>調整後営業利益は、GlobalLogicの買収に伴う無形資産等の償却費、統合に向けた一時的費用など関連費用があったものの、Lumada事業やGlobalLogicが堅調に推移し増益</li> </ul>
日立エナジー	2,771	148 5.3%	129%	+181 +6.9ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>部材価格の高騰、半導体不足、物流混乱の影響による減益影響があったものの、堅調な需要および為替影響により増収増益</li> <li>受注は大型案件の複数受注により大幅増</li> </ul>
ビルシステム	1,737	90 5.2%	107%	+3 △0.2ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>部材価格高騰影響等による減益影響があったものの、中国での事業拡大により増収増益</li> </ul>
鉄道	1,834	155 8.5%	100%	+64 +3.5ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品構成変動による減収減益影響があったものの、為替影響により増益</li> <li>海外での受注は堅調に推移</li> </ul>
計測分析システム (日立ハイテク)	1,668	221 13.2%	101%	+97 +5.7ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアル・ソリューション事業は事業撤退により減収</li> <li>アナリティカル・ソリューション事業、ナノテクノロジー・ソリューション事業は堅調に推移し増収増益</li> </ul>
日立Astemo	4,463	241 5.4%	105%	△105 △2.8ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況回復により増収も、半導体不足の影響による自動車メーカーの減産、部材価格の高騰、ロックダウン影響による部品供給減少など、厳しい事業環境が継続し減益</li> </ul>

(1)パーセンテージは調整後営業利益率を表しています

# 新たな報告セグメントについて

## 新たな事業体制を踏まえ、FY22より報告セグメント構成を下記の通り変更

### 旧報告セグメント構成

セグメント	BU・子会社
IT	フロントビジネス (金融BU、社会BU、 日立ソリューションズ、日立システムズ)
	サービス&プラットフォームBU
エネルギー	原子力BU
	エネルギーBU
	パワーグリッドBU
インダストリー	産業・流通BU
	水・環境BU
	インダストリアルプロダクツ事業
モビリティ	ビルシステムBU
	鉄道BU
ライフ	日立グローバルライフソリューションズ
	日立ハイテク
日立Astemo	-
日立建機	-
日立金属	-

### 新報告セグメント構成 (FY22以降)

セグメント	BU・子会社
デジタルシステム &サービス	フロントビジネス (金融BU、社会BU)
	ITサービス (日立ソリューションズ、日立システムズ)
	サービス&プラットフォームBU
グリーンエナジー &モビリティ	原子力BU
	エネルギーBU
	パワーグリッドBU
	鉄道BU
コネクティブ インダストリーズ	ビルシステムBU
	日立グローバルライフソリューションズ
	日立ハイテク
	インダストリアルデジタルBU <sup>(1)</sup>
	水・環境BU
	インダストリアルプロダクツ事業
日立Astemo	-
日立建機	-
日立金属	-

(1) 産業・流通ビジネスユニットは2022年度よりインダストリアルデジタルビジネスユニットに名称を変更しました

## 主要KPIの変更

- FY22より収益性の主要KPIを調整後営業利益からAdjusted EBITA<sup>(1)</sup>へ変更
- 調整後営業利益からAdjusted EBITAへの調整項目に、買収に伴う無形資産等の償却費に加え、持分法損益を追加する定義変更を実施  
セグメント毎の「買収に伴う無形資産等の償却費」および「持分法損益」は、日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載
- Adjusted EBITAおよびROICを基準に投資判断の規律を徹底

単位：億円	従来 (FY22)			変更後 (FY22)		
	売上収益	Adjusted EBITA	Adjusted EBITA率	売上収益	Adjusted EBITA	Adjusted EBITA率
連結合計	95,000	7,740	8.1%	95,000	8,200	8.6%
3セクター+Astemo	87,400	7,300	8.4%	87,400	7,760	8.9%
3セクター 計	69,400	6,220	9.0%	69,400	6,670	9.6%
デジタルシステム&サービス	22,900	2,990	13.1%	22,900	3,000	13.1%
グリーンエネルギー&モビリティ	21,700	1,430	6.6%	21,700	1,520	7.0%
コネクティブインダストリーズ	27,700	2,860	10.3%	27,700	3,050	11.0%
日立Astemo	18,000	1,080	6.0%	18,000	1,090	6.1%
上場会社 計	7,600	440	5.8%	7,600	440	5.8%

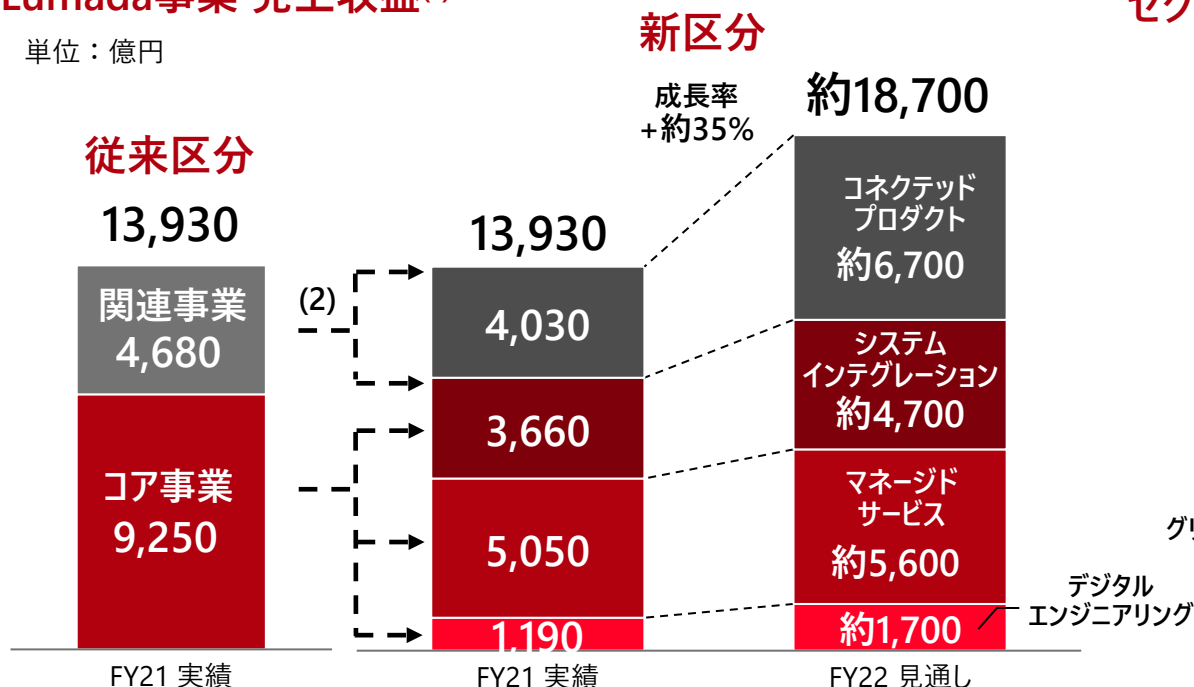
(1) Adjusted EBITA = 調整後営業利益 - 買収に伴う無形資産等の償却費 + 持分法損益

- Lumada事業の区分については、従来2区分(コア、関連)で管理してきたが、今回から、事業の実態をより明確に示す以下4区分の管理に変更する。なお、Lumada事業の範囲についての定義は従来通り

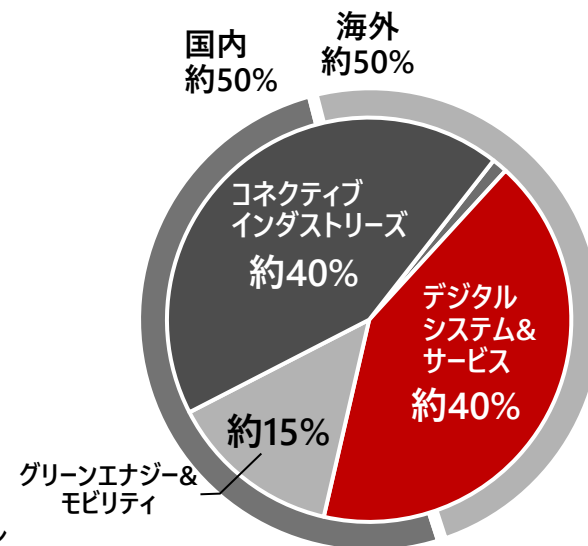
新区分	内容	具体例
デジタルエンジニアリング	DXのコンサルティング、顧客協創に基づくデジタルソリューション事業等	GlobalLogic事業、顧客協創型SI案件等
システムインテグレーション	デジタル技術を活用したSI事業、OT系のエンジニアリングサービス	スマート製造ソリューション
マネージドサービス	クラウド型サービス、機器・設備の稼働監視サービス等	昇降機遠隔監視サービス
コネクテッドプロダクト	デジタルサービスの基盤となるデータ収集/送信機能を備えた機器・設備等	鉄道車両・送配電設備

## Lumada事業 売上収益<sup>(1)</sup>

単位：億円



## セグメント別 構成



FY22 見通し (概算値)

(1) 日立建機を含む上場子会社のLumada事業売上収益を除いた数値  
(2) 従来区分と新区分の関連(おおよそのイメージ)を示す

# セグメント別 見通し (FY22) (1/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		概況
	売上 収益	Adjusted EBITA <sup>(3)</sup>	売上 収益	Adjusted EBITA	
<b>デジタルシステム&amp; サービス<sup>(1)*14</sup></b>	22,900	3,000 13.1%	106%	+185 ±0.0ポイント	
フロント ビジネス	9,850	1,050 10.7%	104%	+76 +0.4ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外におけるデジタル需要を刈り取り、半導体供給不足影響やウクライナ情勢など不確実性が高まる中も、継続的に成長を維持し、増収増益の見通し</li> <li>GlobalLogicは、継続してウクライナにおける従業員とその家族の安全・健康を最優先で対応するとともに、事業への影響を極小化する</li> </ul>
ITサービス <sup>*15</sup>	8,600	1,030 12.0%	102%	+26 +0.1ポイント	
サービス& プラットフォーム	8,400	800 9.5%	108%	+66 ±0.0ポイント	
<b>グリーンエナジー&amp; モビリティ</b>	21,700	1,520 7.0%	106%	+596 +2.5ポイント	
原子力	1,604	-	106%	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力・エネルギー合計は、エネルギーBUの風力発電システム事業の戦略変更により前期比減収も、収益性の向上により前期比増益の見通し</li> <li>日立エナジーは部材価格高騰影響が継続も、事業の堅調な推移や収益性向上、為替影響により前期比増収増益の見通し</li> <li>鉄道システム事業は、作業高増加および収益性改善により増収増益の見通し</li> </ul>
エネルギー	1,773	-	97%	-	
原子力・ エネルギー合計	-	333 10.3%	-	+38 +1.5ポイント	
日立エナジー	11,928	960 8.0%	111%	+308 +1.9ポイント	
関連費用 <sup>(2)</sup>	-	△256	-	△14	
鉄道	6,581	415 6.3%	105%	+126 +1.7ポイント	

(1) GlobalLogic(スタンド・アローンベース)について、2022年度見通しには売上収益1,720億円、Adjusted EBITA320億円を織り込んでいます

(2) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

(3) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています



# セグメント別 見通し (FY22) (2/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		概況
	売上 収益	Adjusted EBITA	売上 収益	Adjusted EBITA	
<b>コネクティブ インダストリーズ<sup>(1)</sup></b>	27,700	3,050 11.0%	101%	+471 +1.6ポイント	
ビルシステム	8,200	746 9.1%	100%	+48 +0.6ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビルシステムBUは、原価低減等により前期比増益の見通し</li> </ul>
生活・エコシステム(日立GLS <sup>(2)</sup> )	3,920	460 11.7%	99%	+60 +1.6ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活・エコシステム事業は、海外家電事業の売却による減収減益影響があるものの、固定費削減により前期比増益の見通し</li> </ul>
計測分析システム (日立ハイテック)	6,300	822 13.0%	109%	+224 +2.6ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測分析システム事業は、アナリティカル・ソリューション事業およびナノテクノロジー・ソリューション事業の需要拡大により前期比増収増益の見通し</li> </ul>
インダストリアル デジタル	3,500	392 11.2%	102%	△36 △1.2ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業等の拡大により前期比増収も、R&amp;D等の成長投資の増加等により前期比減益の見通し</li> </ul>
水・環境	1,880	195 10.4%	103%	+20 +0.8ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>水・環境BUは、空調システム事業等が堅調に推移することに加え、固定費削減により前期比増収増益の見通し</li> </ul>
インダストリアル プロダクツ	4,180	437 10.5%	102%	+59 +1.3ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアルプロダクツ事業は、事業の堅調な推移に伴う売上増加により、前期比増収増益の見通し</li> </ul>

(1) コネクティブインダストリーズセグメントの実績・見直しには、ヘルスケア事業他の売上収益・Adjusted EBITAが含まれています

(2) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

# セグメント別 見通し (FY22) (3/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		概況
	売上 収益	Adjusted EBITA	売上 収益	Adjusted EBITA	
日立Astemo	18,000	1,090 6.1%	113%	+466 +2.2ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の影響による自動車メーカーの減産が継続も、下期での市況回復により前期比増収増益の見通し</li> </ul>
日立建機	2,200	180 8.2%	21%	△821 △1.6ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部株式売却により日立連結合計には第1四半期のみ計上見込み</li> </ul>
日立金属	5,400	260 4.8%	57%	△47 +1.5ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式売却により日立連結合計には第2四半期まで計上見込み</li> </ul>
その他	4,600	170 3.7%	101%	△66 △1.5ポイント	
全社及び消去	△7,500	△1,070	-	△1,140	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社共通 経営基盤刷新費用、グローバル事業リスク織り込み (△350億円)、他</li> </ul>
合計	95,000	8,200 8.6%	93%	△353 +0.3ポイント	

単位：億円	FY2020		FY2021		FY2021		前回 見通し比
	4Q	通期	4Q	YoY	通期	YoY	
売上収益	6,149	20,487	6,581	107%	21,536	105%	98%
フロントビジネス	4,297	14,142	4,391	102%	14,230	101%	99%
サービス& プラットフォーム	2,283	7,903	2,618	115%	8,747	111%	98%
調整後営業利益 <sup>(1)</sup>	955	2,694	974	+19	2,681	△13	+51
	15.5%	13.2%	14.8%	△0.7 ポイント	12.4%	△0.8 ポイント	+0.4 ポイント
フロントビジネス	644	1,767	660	+17	1,850	+84	+50
	15.0%	12.5%	15.0%	±0.0 ポイント	13.0%	+0.5 ポイント	+0.5 ポイント
サービス& プラットフォーム	271	735	314	+44	792	+57	△128
	11.8%	9.3%	12.0%	+0.2 ポイント	9.1%	△0.2 ポイント	△1.2 ポイント
EBIT <sup>(1)</sup>	831	2,448	779	△51	2,406	△42	△54
	13.5%	12.0%	11.8%	△1.7 ポイント	11.2%	△0.8 ポイント	±0.0 ポイント
フロントビジネス	606	1,678	588	△18	1,763	+86	△17
	14.1%	11.9%	13.4%	△0.7 ポイント	12.4%	+0.5 ポイント	±0.0 ポイント
サービス& プラットフォーム	177	593	118	△59	529	△64	△251
	7.8%	7.5%	4.5%	△3.3 ポイント	6.1%	△1.4 ポイント	△2.7 ポイント
EBITDA	1,124	3,525	1,117	△7	3,586	+61	△23

(1) パーセンテージは調整後営業利益率またはEBIT率を表しています

単位：億円	FY2020		FY2021		FY2021		前回 見通し比
	4Q	通期	4Q	YoY	通期	YoY	
売上収益	3,520	11,079	4,116	117%	14,479	131%	110%
原子力	722	1,693	732	101%	1,507	89%	96%
エネルギー	576	1,876	568	98%	1,837	98%	98%
日立エナジー	2,153	7,224	2,771	129%	10,758	149%	103%
調整後営業利益	△389	△477	111	+501	181	+658	△118
	△11.1%	△4.3%	2.7%	+13.8 ポイント	1.3%	+5.6 ポイント	△1.0 ポイント
原子力・ エネルギー合計	△86	△62	159	+245	276	+338	△41
	△6.7%	△1.8%	12.7%	+19.4 ポイント	8.2%	+10.0 ポイント	△1.5 ポイント
日立エナジー	△33	322	148	+181	624	+301	△23
	△1.6%	4.5%	5.3%	+6.9 ポイント	5.8%	+1.3 ポイント	△0.4 ポイント
関連費用 <sup>(1)</sup>	△253	△699	△174	+80	△701	△2	+47
EBIT	△450	△555	62	+512	266	+821	△103
	△12.8%	△5.0%	1.5%	+14.3 ポイント	1.8%	+6.8 ポイント	△1.0 ポイント
原子力・ エネルギー合計	△111	△77	159	+271	308	+385	△12
	△8.7%	△2.2%	12.7%	+21.4 ポイント	9.2%	+11.4 ポイント	△0.6 ポイント
日立エナジー	△17	365	147	+165	646	+281	△25
	△0.8%	5.1%	5.3%	+6.1 ポイント	6.0%	+0.9 ポイント	△0.4 ポイント
関連費用 <sup>(1)</sup>	△299	△802	△199	+100	△748	+54	+42
EBITDA	△182	311	280	+462	1,176	+864	△63

(1) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴う無形資産等の償却費の他、PMIに係る費用等が含まれています

単位：億円	FY2020		FY2021		FY2021		前回 見通し比
	4Q	通期	4Q	YoY	通期	YoY	
売上収益	2,800	8,301	2,945	105%	9,007	109%	101%
産業・流通	934	3,053	1,048	112%	3,431	112%	103%
水・環境	780	1,733	774	99%	1,823	105%	104%
インダストリアル プロダクツ	1,219	3,764	1,311	108%	4,094	109%	103%
調整後営業利益	216	455	286	+70	822	+367	+22
	7.7%	5.5%	9.7%	+2.0 ポイント	9.1%	+3.6 ポイント	+0.1 ポイント
産業・流通	62	158	86	+24	385	+227	+7
	6.6%	5.2%	8.2%	+1.6 ポイント	11.2%	+6.0 ポイント	△0.2 ポイント
水・環境	82	105	111	+29	164	+58	+6
	10.6%	6.1%	14.4%	+3.8 ポイント	9.0%	+2.9 ポイント	±0.0 ポイント
インダストリアル プロダクツ	137	244	147	+10	335	+90	+24
	11.2%	6.5%	11.2%	±0.0 ポイント	8.2%	+1.7 ポイント	+0.4 ポイント
EBIT	164	423	248	+84	794	+371	+74
	5.9%	5.1%	8.4%	+2.5 ポイント	8.8%	+3.7 ポイント	+0.7 ポイント
産業・流通	18	118	59	+41	345	+227	+15
	1.9%	3.9%	5.6%	+3.7 ポイント	10.1%	+6.2 ポイント	+0.2 ポイント
水・環境	82	89	113	+31	176	+86	+13
	10.5%	5.2%	14.6%	+4.1 ポイント	9.6%	+4.4 ポイント	+0.3 ポイント
インダストリアル プロダクツ	130	275	134	+4	334	+59	+27
	10.7%	7.3%	10.2%	△0.5 ポイント	8.2%	+0.9 ポイント	+0.5 ポイント
EBITDA	232	669	314	+81	1,023	+353	+103

単位：億円	FY2020		FY2021		FY2021		前回 見通し比
	4Q	通期	4Q	YoY	通期	YoY	
売上収益	3,369	11,996	3,479	103%	14,257	119%	100%
ビルシステム	1,626	6,791	1,737	107%	8,227	121%	100%
鉄道	1,841	5,477	1,834	100%	6,283	115%	99%
調整後営業利益	154	747	227	+72	874	+126	+14
	4.6%	6.2%	6.5%	+1.9 ポイント	6.1%	△0.1 ポイント	+0.1 ポイント
ビルシステム	87	650	90	+3	674	+24	+4
	5.4%	9.6%	5.2%	△0.2 ポイント	8.2%	△1.4 ポイント	±0.0 ポイント
鉄道	91	165	155	+64	256	+90	+5
	5.0%	3.0%	8.5%	+3.5 ポイント	4.1%	+1.1 ポイント	+0.1 ポイント
EBIT	588	1,290	235	△353	1,136	△153	+46
	17.5%	10.8%	6.8%	△10.7 ポイント	8.0%	△2.8 ポイント	+0.4 ポイント
ビルシステム	68	736	98	+30	683	△53	+16
	4.2%	10.8%	5.6%	+1.4 ポイント	8.3%	△2.5 ポイント	+0.2 ポイント
鉄道	546	622	155	△390	508	△114	+29
	29.6%	11.4%	8.5%	△21.1 ポイント	8.1%	△3.3 ポイント	+0.5 ポイント
EBITDA	672	1,610	354	△317	1,519	△91	+94

単位：億円	FY2020		FY2021		通期	YoY	前回 見通し比
	4Q	通期	4Q	YoY			
売上収益	3,548	12,527	2,860	81%	10,294	82%	103%
生活・エコシステム (日立GLS)	1,186	4,563	975	82%	3,966	87%	99%
計測分析システム (日立ハイテク)	1,650	6,063	1,668	101%	5,768	95%	98%
調整後営業利益	165	794	272	+106	792	△1	△117
	4.7%	6.3%	9.5%	+4.8ポイント	7.7%	+1.4ポイント	△1.4ポイント
生活・エコシステム (日立GLS)	60	335	53	△7	250	△85	△32
	5.0%	7.3%	5.4%	+0.4ポイント	6.3%	△1.0ポイント	△0.8ポイント
計測分析システム (日立ハイテク)	124	547	221	+97	587	+40	△83
	7.5%	9.0%	13.2%	+5.7ポイント	10.2%	+1.2ポイント	△1.2ポイント
EBIT	1,389	2,021	277	△1,112	1,377	△644	△122
	39.2%	16.1%	9.7%	△29.5ポイント	13.4%	△2.7ポイント	△1.6ポイント
生活・エコシステム (日立GLS)	102	399	70	△33	853	+454	△24
	8.6%	8.7%	7.1%	△1.5ポイント	21.5%	+12.8ポイント	△0.4ポイント
計測分析システム (日立ハイテク)	120	551	214	+94	578	+27	△92
	7.3%	9.1%	12.8%	+5.5ポイント	10.0%	+0.9ポイント	△1.4ポイント
EBITDA	1,493	2,387	362	△1,130	1,703	△683	△136

単位：億円	FY2020		FY2021				前回 見通し比
	4Q	通期	4Q	YoY	通期	YoY	
<b>日立Astemo</b>							
売上収益	4,236	9,875	4,463	105%	15,977	162%	102%
調整後営業利益	347 8.2%	347 3.5%	241 5.4%	△105 △2.8ポイント	587 3.7%	+240 +0.2ポイント	△92 △0.6ポイント
EBIT	441 10.4%	43 0.4%	289 6.5%	△151 △3.9ポイント	608 3.8%	+565 +3.4ポイント	+8 ±0.0ポイント
EBITDA	660	650	529	△131	1,548	+897	△1
<b>日立建機</b>							
売上収益	2,546	8,133	3,045	120%	10,249	126%	108%
調整後営業利益	141 5.6%	316 3.9%	312 10.3%	+171 +4.7ポイント	917 9.0%	+601 +5.1ポイント	+87 +0.3ポイント
EBIT	140 5.5%	276 3.4%	445 14.6%	+305 +9.1ポイント	1,122 10.9%	+845 +7.5ポイント	+227 +1.5ポイント
EBITDA	268	789	589	+321	1,687	+898	+212
<b>日立金属</b>							
売上収益	2,202	7,616	2,518	114%	9,427	124%	101%
調整後営業利益	36 1.6%	△49 △0.7%	61 2.5%	+25 +0.9ポイント	268 2.8%	+317 +3.5ポイント	+8 ±0.0ポイント
EBIT	△108 △4.9%	△491 △6.5%	126 5.0%	+234 +9.9ポイント	341 3.6%	+833 +10.1ポイント	+126 +1.3ポイント
EBITDA	11	12	243	+231	807	+794	+132



# その他・全社及び消去・合計 (FY21)

単位：億円	FY2020		FY2021				
	4Q	通期	4Q	YoY	通期	YoY	前回 見通し比
<b>その他</b>							
売上収益	1,328	4,490	1,329	100%	4,563	102%	99%
調整後営業利益	85 6.5%	212 4.7%	81 6.1%	△3 △0.4ポイント	234 5.1%	+22 +0.4ポイント	+14 +0.3ポイント
EBIT	92 7.0%	253 5.6%	89 6.8%	△2 △0.2ポイント	325 7.1%	+72 +1.5ポイント	+65 +1.4ポイント
EBITDA	192	592	169	△22	654	+62	+54
<b>全社及び消去</b>							
売上収益	△2,199	△7,216	△2,163	-	△7,146	-	-
調整後営業利益	70	△89	△32	△103	22	+111	+282
EBIT	378	2,792	△59	△437	129	△2,662	+429
<b>合計</b>							
売上収益	27,501	87,291	29,179	106%	102,646	118%	103%
調整後営業利益	1,782 6.5%	4,951 5.7%	2,537 8.7%	+755 +2.2ポイント	7,382 7.2%	+2,430 +1.5ポイント	+152 ±0.0ポイント
EBIT	3,467 12.6%	8,502 9.7%	2,495 8.6%	△972 △4.0ポイント	8,509 8.3%	+6 △1.4ポイント	+699 +0.5ポイント
EBITDA	4,876	13,430	3,924	△951	13,928	+497	+798

# デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ (FY22)

## デジタルシステム&サービス

単位：億円	FY2021	FY2022	
	通期	通期 (見通し)	YoY
売上収益	21,536	22,900	106%
フロントビジネス	9,480	9,850	104%
ITサービス	8,427	8,600	102%
サービス& プラットフォーム	7,764	8,400	108%
調整後営業利益 <sup>(1)</sup>	2,681 12.4%	2,820 12.3%	+138 △0.1ポイント
フロントビジネス	963 10.2%	1,044 10.6%	+81 +0.4ポイント
ITサービス	999 11.9%	1,025 11.9%	+26 ±0.0ポイント
サービス& プラットフォーム	714 9.2%	786 9.4%	+72 +0.2ポイント
Adjusted EBITA <sup>(1)</sup>	2,814 13.1%	3,000 13.1%	+185 ±0.0ポイント
フロントビジネス	974 10.3%	1,050 10.7%	+76 +0.4ポイント
ITサービス	1,004 11.9%	1,030 12.0%	+26 +0.1ポイント
サービス& プラットフォーム	734 9.5%	800 9.5%	+66 ±0.0ポイント
EBITDA	3,586	3,540	△46

## グリーンエネルギー&モビリティ

単位：億円	FY2021	FY2022	
	通期	通期 (見通し)	YoY
売上収益	20,510	21,700	106%
原子力	1,507	1,604	106%
エネルギー	1,837	1,773	97%
日立エナジー	10,758	11,928	111%
鉄道	6,283	6,581	105%
調整後営業利益	382 1.9%	990 4.6%	+607 +2.7ポイント
原子力・ エネルギー合計	276 8.2%	309 9.6%	+34 +1.4ポイント
日立エナジー	624 5.8%	929 7.8%	+305 +2.0ポイント
関連費用 <sup>(2)</sup>	△701	△680	+21
鉄道	256 4.1%	368 5.6%	+112 +1.5ポイント
Adjusted EBITA	923 4.5%	1,520 7.0%	+596 +2.5ポイント
原子力・ エネルギー合計	295 8.8%	333 10.3%	+38 +1.5ポイント
日立エナジー	652 6.1%	960 8.0%	+308 +1.9ポイント
関連費用 <sup>(3)</sup>	△242	△256	△14
鉄道	289 4.6%	415 6.3%	+126 +1.7ポイント
EBITDA	1,832	2,080	+247

(1) パーセンテージは調整後営業利益率またはAdjusted EBITA率を表しています

(2) 調整後営業利益の関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴う無形資産等の償却費の他、PMIIに係る費用等が含まれています

(3) Adjusted EBITAの関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

# コネクティブインダストリーズ (FY22)

単位：億円	FY2021	FY2022	
	通期	通期 (見通し)	YoY
売上収益	27,528	27,700	101%
ビルシステム	8,227	8,200	100%
生活・エコシステム (日立GLS)	3,966	3,920	99%
計測分析システム (日立ハイテク)	5,768	6,300	109%
インダストリアルデジタル	3,431	3,500	102%
水・環境	1,823	1,880	103%
インダストリアルプロダクツ	4,094	4,180	102%
調整後営業利益	2,288	2,770	+481
	8.3%	10.0%	+1.7 ポイント
ビルシステム	674	720	+46
	8.2%	8.8%	+0.6 ポイント
生活・エコシステム (日立GLS)	250	300	+50
	6.3%	7.7%	+1.4 ポイント
計測分析システム (日立ハイテク)	587	816	+229
	10.2%	13.0%	+2.8 ポイント
インダストリアルデジタル	385	350	△35
	11.2%	10.0%	△1.2 ポイント
水・環境	164	188	+24
	9.0%	10.0%	+1.0 ポイント
インダストリアルプロダクツ	335	400	+65
	8.2%	9.6%	+1.4 ポイント

単位：億円	FY2021	FY2022	
	通期	通期 (見通し)	YoY
Adjusted EBITA	2,578	3,050	+471
	9.4%	11.0%	+1.6 ポイント
ビルシステム	698	746	+48
	8.5%	9.1%	+0.6 ポイント
生活・エコシステム (日立GLS)	400	460	+60
	10.1%	11.7%	+1.6 ポイント
計測分析システム (日立ハイテク)	598	822	+224
	10.4%	13.0%	+2.6 ポイント
インダストリアルデジタル	427	392	△36
	12.4%	11.2%	△1.2 ポイント
水・環境	175	195	+20
	9.6%	10.4%	+0.8 ポイント
インダストリアルプロダクツ	378	437	+59
	9.2%	10.5%	+1.3 ポイント
EBITDA	3,589	3,590	±0

## 日立Astemo・上場子会社

単位：億円	FY2021	FY2022	
	通期	通期 (見通し)	YoY
日立Astemo			
売上収益	15,977	18,000	113%
調整後営業利益	587 3.7%	1,050 5.8%	+462 +2.1ポイント
Adjusted EBITA	623 3.9%	1,090 6.1%	+466 +2.2ポイント
EBITDA	1,548	1,870	+321
日立建機			
売上収益	10,249	2,200	21%
調整後営業利益	917 9.0%	180 8.2%	△737 △0.8ポイント
Adjusted EBITA	1,001 9.8%	180 8.2%	△821 △1.6ポイント
EBITDA	1,687	330	△1,357
日立金属			
売上収益	9,427	5,400	57%
調整後営業利益	268 2.8%	250 4.6%	△18 +1.8ポイント
Adjusted EBITA	307 3.3%	260 4.8%	△47 +1.5ポイント
EBITDA	807	430	△377

## その他・全社及び消去・合計

単位：億円	FY2021	FY2022	
	通期	通期 (見通し)	YoY
その他			
売上収益	4,563	4,600	101%
調整後営業利益	234 5.1%	170 3.7%	△64 △1.4ポイント
Adjusted EBITA	236 5.2%	170 3.7%	△66 △1.5ポイント
EBITDA	654	470	△184
全社及び消去			
売上収益	△7,146	△7,500	-
調整後営業利益	22	△1,230	△1,252
Adjusted EBITA	70	△1,070	△1,140
合計			
売上収益	102,646	95,000	93%
調整後営業利益	7,382 7.2%	7,000 7.4%	△382 +0.2ポイント
Adjusted EBITA	8,553 8.3%	8,200 8.6%	△353 +0.3ポイント
EBITDA	13,928	14,000	+71

日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」にて、以下のデータを記載

No	データ
1	連結損益計算書
2	連結キャッシュ・フロー計算書
3	連結財政状態計算書
4	投下資本利益率
5	5セクター・Astemo・上場子会社別の業績
6	2020年度及び2021年度セグメント別実績
7	2021年度実績及び2022年度見通し (セグメント別)
8	地域別売上収益 (セグメント別)
9	Lumada事業の業績 (セグメント別)
10	設備投資額 (完成ベース) (セグメント別)
11	減価償却費及び無形資産償却費 (セグメント別)
12	持分法による投資損益 (セグメント別)
13	研究開発費 (セグメント別)
14	為替レート
15	従業員数・連結子会社数

- \*1 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- \*2 EBITDAは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- \*3 買収に伴う無形資産等の償却費は、買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
- \*4 EBITは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- \*5 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- \*6 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益 $\times$ (1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- \*7 「5セクター」および「3セクター」の合計は、「連結 合計」から「Astemo」と「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- \*8 2021年度より、オートモティブシステム事業(日立Astemo)の数値はオートモティブシステム(日立Astemo)セグメントに計上されています。ライフセグメントおよびオートモティブシステム(日立Astemo)セグメントの対前年度比較は、この変更を2020年度に遡及した数値と比較しています
- \*9 2020年度第3四半期累計の実績にはケーヒン、ショーワ、日信工業の業績は含まれていません
- \*10 金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業(なお、2021年度実績における制御システム事業の数値はサービス&プラットフォームに計上されています)
- \*11 デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス他
- \*12 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- \*13 エネルギーBUの対前年度比較は、パワーグリッド事業に関する組織再編を2020年度に遡及した数値と比較しています
- \*14 2021年度までサービス&プラットフォームに計上されていた制御システム事業の数値は、2022年度よりフロントビジネスに計上されています。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2021年度に遡及した数値と比較しています
- \*15 日立ソリューションズ、日立システムズ、および日立コンサルティングの事業

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

**HITACHI**  
Inspire the Next 